

2020年度事業計画

1. 基本方針

世界的な低金利の中、わが国の景気は「アベノミクス」効果により、2012年末を底に緩やかな回復傾向が持続しているものの先行きへの力強さを欠いており、2019年10月からの消費税率10%への引上げの影響や2020年東京オリンピック・パラリンピック終了後の景気失速懸念、政治的リスクやそれらによる世界経済の減速懸念の高まり等に引き続き留意していく必要がある。

企業年金制度等に関しては、2017年1月の確定給付企業年金制度におけるリスク対応掛金やリスク分担型企業年金制度の創設、確定拠出年金制度における適用対象範囲の拡大等、制度の仕組みの見直しに続いて、2018年にはDC制度運営の見直しやDBガバナンス強化等が実施されたところであり、また、改正高年齢者雇用安定法の施行から7年が経過し、定年延長等の検討・実施が本格化しつつあるなど、制度設計や財政運営の面からの年金数理人の関与の重要性が増している。

退職給付会計に関しては、大幅な会計基準の見直し動向は一段落しているが、国際財務報告基準を任意適用する国内企業が増加していることやマイナス金利政策が継続する見込みであることを踏まえ、当会会員の適切な関与が期待されている。

公的年金制度に関しては、2019年9月に「全世代型社会保障検討会議」が発足し、少子高齢化とライフスタイルの多様化が進む中での社会保障制度のあり方について議論が進められている。また、社会保障審議会内において、2019年財政検証結果を踏まえ、被用者保険の更なる適用拡大や就労期間の延伸による年金の確保・充実などの公的年金制度改正や、公的年金の給付と相まって国民の老後の所得確保を図ることを目的とする確定給付企業年金・確定拠出年金に関し、経済・社会の変化を踏まえたあり方について議論され、法令等改正が進められているところであり、当会としてもこれらの動向を注視し、引き続き積極的に参画していく必要がある。

当会は広く年金制度の普及、発展に資し、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、必要な事業を行うことを目的としている。

日本年金数理人会の設立から30年が経過し、昨年度は30周年記念事業を実施したところであるが、上記の企業年金を取り巻く環境変化に則して、人生100年時代といわれる今日における年金数理人の公共的、社会的使命をあらためて認識し、年金数理人のさらなる資質の向上、品位の保持を図るべく、当会の事業内容や将来の年金数理人のあり方などについて検討を行いつつ、企業年金の普及・発展に向けた公益活動をより一層推進する。

2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第 4 条に規定されている事業として具体的に次の事業を推進する。

(1) 将来のあり方に関する検討

- ・年金数理人および当会の将来のあり方に関し、当会が当面あるいは中長期的に取り組むべき課題の整理と具体検討およびその実施

(2) 企業年金関連事項に関する提言

- ・国内外の年金制度改革の動向、会計基準の改正も踏まえた、年金財政運営方法に関する中長期的な検討や企業年金制度に関連する事項に関する検討・提言

(3) 企業年金の普及・発展に向けた啓発事業

ア 大学院等への年金数理教育に関する支援

- ・大阪大学、慶應義塾大学、東京理科大学、東北大学、名古屋大学、早稲田大学への講師推薦等の支援継続

イ 啓発活動

- ・企業年金連合会等の事業への協力
- ・企業年金の啓発活動

(4) 実務基準等の制定、改編、整備と周知徹底

- ・企業年金関連の法令や会計基準の改定等に即した、実務基準等の迅速な制定、改編、整備と周知の推進
- ・国際的な実務基準等の整備動向の把握および当会の実務基準等のあり方の検討

(5) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

- ・職業専門性研修会および職業専門性に関する継続研修の実施
- ・ISAP (International Standard of Actuarial Practice) への対応

(6) 調査研究の充実

- ・企業年金および関連分野に関する調査研究の推進
- ・企業年金および関連分野に関する文献資料の紹介

(7) 専門的業務水準の向上に向けた、自発的・積極的な能力開発の支援

- ・継続的能力開発制度の運営
- ・研修、eラーニング等による能力開発機会の充実
- ・年金数理自主研究会の実施
- ・国際的なセミナー等への派遣

(8) 能力判定試験の実施

- ・年金数理人の知識要件判定としての能力判定試験の着実な実施

(9) 広報活動の充実・推進

- ・会報等の刊行物の発行
- ・ウェブサイトの充実と活用の推進

(10) 国内外の関係機関への情報発信及び情報交換等

- ・IAA の活動への積極的な参画
- ・関係機関が公表する公開草案に対するコメント提出等
- ・厚生労働省、企業年金連絡協議会等との情報交換の実施

(11) IAA 教育シラバス改定への対応

- ・シラバス改定を踏まえた能力判定試験等の対応の検討
- ・2021年1月からの新シラバス適用を見据えた関係諸団体との協議

2020年度収支予算書

正味財産増減予算書

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入金	[480,000]	[520,000]	[△ 40,000]	
受取入金	480,000	520,000	△ 40,000	
受取会費	[61,590,000]	[60,230,000]	[1,360,000]	
正会員受取会費	57,520,000	55,460,000	2,060,000	正会員数増加による増加
准会員受取会費	3,870,000	4,570,000	△ 700,000	
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	
事業収益	[6,410,000]	[6,610,000]	[△ 200,000]	
研修会事業収益	4,810,000	5,010,000	△ 200,000	
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	
雑収益	[800,000]	[1,000,000]	[△ 200,000]	
懇親会費収益	800,000	1,000,000	△ 200,000	
経常収益計	69,280,000	68,360,000	920,000	
(2) 経常費用				
事業費	[56,170,873]	[65,627,368]	[△ 9,456,495]	
給料手当	6,007,457	5,957,138	50,319	
福利厚生費	948,600	983,645	△ 35,045	
会議費	3,529,070	4,268,664	△ 739,594	
会場費	5,000,656	12,890,656	△ 7,890,000	30周年記念事業完了による減少等
旅費交通費	11,304,000	10,040,000	1,264,000	派遣対象となる会議等の追加による増加
通信運搬費	779,735	1,993,072	△ 1,213,337	30周年記念事業の記念誌発刊完了による減少
減価償却費	1,319,992	1,380,239	△ 60,247	
消耗什器備品費	89,770	90,640	△ 870	
消耗品費	359,149	859,560	△ 500,411	
印刷製本費	3,394,195	7,007,240	△ 3,613,045	30周年記念事業の記念誌発刊完了による減少
光熱水料費	89,770	90,640	△ 870	
賃借料	6,136,406	5,583,424	552,982	
諸謝金	3,216,802	4,244,802	△ 1,028,000	30周年記念事業完了による減少等
租税公課	30,522	72,512	△ 41,990	
支払寄付金	400,000	400,000	0	
委託費	10,306,398	8,710,752	1,595,646	経理事務の外部委託による増加
図書費	2,318,351	114,384	2,203,967	図書(会員配布)の購入による増加
諸会費	940,000	940,000	0	
管理費	[15,835,189]	[13,242,873]	[2,592,316]	
役員報酬	268,203	268,203	0	
給料手当	5,312,543	5,242,862	69,681	
福利厚生費	851,400	866,355	△ 14,955	
会議費	748,430	3,615,688	△ 2,867,258	IAA東京会議への支出がなくなることによる減少
会場費	5,300,000	340,000	4,960,000	例年の懇親会開催による増加等
通信運搬費	166,265	154,928	11,337	
減価償却費	55,430	57,960	△ 2,530	
消耗什器備品費	10,230	9,360	870	
消耗品費	103,301	61,440	41,861	
印刷製本費	301,805	278,760	23,045	
光熱水料費	10,230	9,360	870	
賃借料	693,594	576,576	117,018	
諸謝金	490,029	490,029	0	
租税公課	8,478	12,488	△ 4,010	
委託費	947,602	722,248	225,354	
図書費	178,649	147,616	31,033	
諸会費	389,000	389,000	0	
経常費用計	72,006,062	78,870,241	△ 6,864,179	
当期経常増減額	△ 2,726,062	△ 10,510,241	7,784,179	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,726,062	△ 10,510,241	7,784,179	
一般正味財産期首残高	36,096,467	46,078,073	△ 9,981,606	
一般正味財産期末残高	33,370,405	35,567,832	△ 2,197,427	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	33,370,405	35,567,832	△ 2,197,427	

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

正味財産増減予算書内訳表

2020年 4月 1日から2021年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	公益目的事業会計	法人会計	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取入会金	[480,000]	[336,000]	[144,000]	[520,000]	[△ 40,000]
受取入会金	480,000	336,000	144,000	520,000	△ 40,000
受取会費	[61,590,000]	[43,173,000]	[18,417,000]	[60,230,000]	[1,360,000]
正会員受取会費	57,520,000	40,264,000	17,256,000	55,460,000	2,060,000
準会員受取会費	3,870,000	2,709,000	1,161,000	4,570,000	△ 700,000
賛助会員受取会費	200,000	200,000	0	200,000	0
事業収益	[6,410,000]	[6,410,000]	[0]	[6,610,000]	[△ 200,000]
研修会事業収益	4,810,000	4,810,000	0	5,010,000	△ 200,000
受験料収益	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	0
雑収益	[800,000]	[0]	[800,000]	[1,000,000]	[△ 200,000]
懇親会費収益	800,000	0	800,000	1,000,000	△ 200,000
経常収益計	69,280,000	49,919,000	19,361,000	68,360,000	920,000
(2) 経常費用					
事業費	[56,170,873]	[56,170,873]	[0]	[65,627,368]	[△ 9,456,495]
給料手当	6,007,457	6,007,457		5,957,138	50,319
福利厚生費	948,600	948,600		983,645	△ 35,045
会議費	3,529,070	3,529,070		4,268,664	△ 739,594
会場費	5,000,656	5,000,656		12,890,656	△ 7,890,000
旅費交通費	11,304,000	11,304,000		10,040,000	1,264,000
通信運搬費	779,735	779,735		1,993,072	△ 1,213,337
減価償却費	1,319,992	1,319,992		1,380,239	△ 60,247
消耗什器備品費	89,770	89,770		90,640	△ 870
消耗品費	359,149	359,149		859,560	△ 500,411
印刷製本費	3,394,195	3,394,195		7,007,240	△ 3,613,045
光熱水料費	89,770	89,770		90,640	△ 870
賃借料	6,136,406	6,136,406		5,583,424	552,982
諸謝金	3,216,802	3,216,802		4,244,802	△ 1,028,000
租税公課	30,522	30,522		72,512	△ 41,990
支払寄付金	400,000	400,000		400,000	0
委託費	10,306,398	10,306,398		8,710,752	1,595,646
図書費	2,318,351	2,318,351		114,384	2,203,967
諸会費	940,000	940,000		940,000	0
管理費	[15,835,189]	[0]	[15,835,189]	[13,242,873]	[2,592,316]
役員報酬	268,203		268,203	268,203	0
給料手当	5,312,543		5,312,543	5,242,862	69,681
福利厚生費	851,400		851,400	866,355	△ 14,955
会議費	748,430		748,430	3,615,688	△ 2,867,258
会場費	5,300,000		5,300,000	340,000	4,960,000
通信運搬費	166,265		166,265	154,928	11,337
減価償却費	55,430		55,430	57,960	△ 2,530
消耗什器備品費	10,230		10,230	9,360	870
消耗品費	103,301		103,301	61,440	41,861
印刷製本費	301,805		301,805	278,760	23,045
光熱水料費	10,230		10,230	9,360	870
賃借料	693,594		693,594	576,576	117,018
諸謝金	490,029		490,029	490,029	0
租税公課	8,478		8,478	12,488	△ 4,010
委託費	947,602		947,602	722,248	225,354
図書費	178,649		178,649	147,616	31,033
諸会費	389,000		389,000	389,000	0
経常費用計	72,006,062	56,170,873	15,835,189	78,870,241	△ 6,864,179
当期経常増減額	△ 2,726,062	△ 6,251,873	3,525,811	△ 10,510,241	7,784,179
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0			0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0			0	0
当期経常外増減額	0			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,726,062			△ 10,510,241	7,784,179
一般正味財産期首残高	36,096,467			46,078,073	△ 9,981,606
一般正味財産期末残高	33,370,405			35,567,832	△ 2,197,427
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0			0	0
指定正味財産期首残高	0			0	0
指定正味財産期末残高	0			0	0
III 正味財産期末残高	33,370,405			35,567,832	△ 2,197,427

(注) 公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

貸借対照表を公益目的事業会計及び法人会計別に区分していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみ記載している。

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に借入れによる資金調達の予定はない。

(2) 設備投資の見込みについて

(当期中における重要な設備投資 (除却または売却を含む。))

当期中に重要な設備投資の予定はない。

以上